

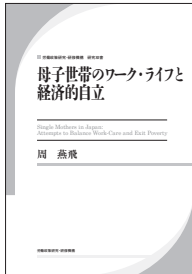


平成 27 年度

第 38 回 労働関係図書優秀賞

第 16 回 労働関係論文優秀賞

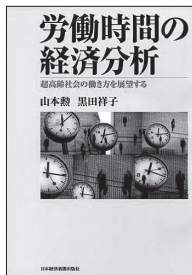
図書優秀賞



『母子世帯のワーク・ライフと 経済的自立』

(労働政策研究・研修機構 平成 26 年 6 月刊)

周 燕飛 (労働政策研究・研修機構副主任研究員)



『労働時間の経済分析』

——超高齢社会の働き方を展望する』

(日本経済新聞出版社 平成 26 年 4 月刊)

山本 勲 (慶應義塾大学商学部教授)

黒田 祥子 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

論文優秀賞

該当作なし

平成 27 年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
(敬称略：50 音順)

荒木 尚志	東京大学大学院教授
石崎 浩	読売新聞東京本社 編集委員
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
川口 章	同志社大学教授
樋口 美雄	慶應義塾大学教授
久本 憲夫	京都大学教授
平野 光俊	神戸大学教授
藤村 博之	法政大学大学院教授
村中 孝史	京都大学教授

選考経過

第38回（平成27年度）労働関係図書優秀賞は、周燕飛氏の『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』と、山本勲・黒田祥子氏の『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』の2作品に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による図書、外国人の著作の場合には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

平成27年6月11日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の9作品を最終審査対象として取り上げることとした。

（著者名50音順）

- 岩佐卓也著『現代ドイツの労働協約』（法律文化社）
- 上林千恵子著『外国人労働者受け入れと日本社会——技能実習制度の展開とジレンマ』（東京大学出版会）
- 周燕飛著『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』（労働政策研究・研修機構）
- 小路行彦著『技手の時代』（日本評論社）
- 高橋賢司著『労働者派遣法の研究』（中央経済社）
- 西村純著『スウェーデンの賃金決定システム——賃金交渉の実態と労使関係の特徴』（ミネルヴァ書房）
- 原ひろみ著『職業能力開発の経済分析』（勁草書房）
- 村上由紀子著『人材の国際移動とイノベーション』（NTT出版）
- 山本勲・黒田祥子著『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』（日本経済新聞出版社）

次いで9月25日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、周氏、山本・黒田氏の2作品を本年度の受賞作と決定した。

第16回（平成27年度）論文優秀賞については、該当作なしとなった。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』

《授賞理由について》

評者：川口 章

日本の母子世帯の貧困問題は深刻である。政府は2002年に「母子及び寡婦福祉法」を改正し、福祉給付を縮小させると同時に、シングルマザーへの就業支援事業を拡大させる方針を定めた。「福祉から就業へ」の政策転換である。しかし、その後シングルマザーの経済状態には顕著な改善が見られない。2010年になっても相対的貧困率は50%を超えており、先進国の中で最も高い。このことは、政府の就業支援政策が、政策当局の思惑通りには機能していないのではないかという疑念を抱かせる。

本書は、著者が7年間にわたって、母子世帯の貧困問題解消について重ねてきた調査研究の集大成である。2001年以降に実施された、子育て世帯に対する6つの調査の個票を用い、母子世帯の貧困の実態を明らかにするとともに、就業支援政策の効果を検証している。使用したデータがパネルデータでないという限界はあるが、多彩なデータを用いた分析によって、就業支援政策の効果が限定的であり、シングルマザーの経済的自立にとって、ワーク・ライフ・バランスの改善が不可欠であることを明らかにしたことは高く評価される。

政府の就業支援政策の成果として本書が評価するのは、「高等技能訓練促進費事業」である。同事業は、シングルマザーにとって期待収益率が高く、また利用者の非正社員から正社員への転換割合が高い。

その一方で、「福祉から就業へ」の政策転換後の10年間で、母子世帯全体の経済状態はほとんど改善していない。母子世帯の平均年収はやや改善したものの、年収300万円以上の母子世帯の割合は低下し、母親の正社員割

合も低下した。そもそも、就業支援事業を利用する母親の割合は低く、利用しなかった者の半数以上は、そのような事業の存在を知らなかったと回答している。さらに、「高等技能訓練促進費事業」以外の制度には、非正社員から正社員への就業形態の移動に有意な効果が見られなかった。

本書によると、非正社員のシングルマザーの年収は、正社員のシングルマザーの年収の4割から6割程度であるにもかかわらず、非正規シングルマザーのうち75%は正社員になることを望んでいない。正社員は、雇用が安定し、賃金が高い反面、慢性的な長時間労働や頻繁な配置転換を受け入れなければならない、シングルマザーにとっては過酷な労働条件だからである。シングルマザーの平均睡眠時間は6.0時間と有配偶女性の平均より0.64時間短い。また、シングルマザーの育児時間は専業主婦の半分以下である。

母子世帯の経済的自立にはどのようなワーク・ライフ・バランス支援が効果的であるかを示すには、さらなる調査・研究の蓄積が必要である。著者の今後の研究に期待したい。

《受賞のことば》

周 燕飛



日本は、用意されている「型」にあてはまらない人々にとって、生きづらい社会です。母子世帯は、まさに型から外れた家族形態の一つであり、長い間、苦境に立たされてきました。現在、50%以上の母子世帯が貧困ライン以下の収入で生活しており、全国で15万もの母子世帯が食料費の不足に苦しんでいると見込まれます。私は2007年度、JILPTに対して厚生労働省から研究要請があったことを機に、このテーマに取り組み始めましたが、日本の母子世帯を取り巻く環境の厳しさにショックを受けました。

私自身、子育て中であることから、このテーマには一種の使命感を持ち、要請研究の終了後も自主的に研究を続けました。私の一連の研究は、多くの疑問とその謎解きから始まりました。すなわち、1) なぜ貧困母子世帯が増えているのか、2) 職を持つシングルマザーですらなぜ貧困なのか、3) それにもかかわらず、なぜ過半数のシングルマザーは正社員になりたくないのか、4) 母子世帯への就業支援は本当に役に立っているのか、5) 2003年以降の就労支援制度の拡充が母子世帯の福祉給付減につながらなかったのはなぜか……などの疑問です。聞き取り調査や大規模なアンケート調査を実施し、これらの疑問に答えようと努力してきました。

足掛け7年もの間、研究を続けてきましたが、満足のいく答えが見つかったのかと尋ねられれば、とても「そうだ」と答える自信はありません。拙著に報告したように、一部の謎には答えられたと思いますが、それがまた次の謎を生むという状況になっています。例えば、一連の調査から、シングルマザーが正社員就業を諦める理由は、年齢や学歴、そして育児に対する制約であることがわかりました。しかし、それがわかったところで、彼女たちをどのようにして好条件の仕事に結びつけ、経済的自立を果たさせるのか、依然として不明です。また、どのような就業支援策が有効か、貧困問題の抜本解決のためには就業支援以外の政策手段が必要なのか、まだ謎のままです。

その意味で、この拙著は、私の謎ときの途中経過の報告と言うべきです。今回は、思いがけず第38回労働関係図書優秀賞という大変栄誉ある賞を頂戴しましたが、これからもこのテーマに取り組み、さらに多くの謎に答えるようにという叱咤激励と受け止め、今後も一層、研究に励みたいと考えております。

最後に、審査委員や関係者の方々に深く感謝するとともに、共著等を通じてこれまで御指導・御協力を賜った阿部彩教授と大石亜希子教授に御礼を申し上げます。また、大学・大学院時代の恩師である丘海雄教授、万成博教授、コリン・マッケンジー教授、チャールズ・ユウジ・ホリオカ教授にも、この場をお借りして御礼を申し上げます。

しゅう・えんび 労働政策研究・研修機構企業と雇用部門副主任研究員。中山大學(中国)社会学部卒業、大阪大学国際公共政策博士。主な著作に『子育て世帯の社会保障』(共著、東京大学出版会、2005年)、「母子世帯の母親における正社員就業の条件」『季刊社会保障研究』Vol.48(3)(2012年)など。労働経済学・社会保障論専攻。

《授賞理由について》

評者：平野 光俊

本書は、3部10章で構成される大部であり、日本人の労働時間や働き方の現状を、多彩な個票データを用いて定量分析を施し、多面的なアングルから明らかにした労作である。各章とも、日本の労働時間問題に対し、労働経済学の理論モデルを参考にしながら実証アプローチを決め、その後、データを用いた検証を実施するという段階的なステップを踏み、いくつもの重要な政策含意が導かれる。また本書では、政府統計のみならず独自のアンケート調査が利用されるが、著者自身がその設計・構想に関与し、働く人びとの肌感覚に馴染む質問項目を開発している。このことが長時間労働と雇用システムの関係に対する分析を実践的なものになっている。

本書によれば、週休二日制の普及によって土曜日の労働時間が減少した代わりに平日の労働時間が増加し、日本人の睡眠時間が減少している。また、希望する時間よりも長く働いている人が多いし、長時間労働で心身の健康を害する人もいる。やはり日本人は「働きすぎ」なのである。そういった実態を踏まえたうえで、日本人の長時間労働の選好はイギリス人やアメリカ人よりも高いことも明らかとなる。一方、欧州に赴任した日本人の労働時間は、現地の同僚の働き方に影響を受けて減少する傾向が見られる。労働時間は周囲の考え方や働き方の実態に影響を受けるのである。さらに、日本の長時間労働は日本的雇用慣行のいわば副産物として生じており、一定の合理性があることも示される。すなわち日本企業は、不況期の残業調整を可能にするために、平時から「残業の糊代（バッファー）」を確保しているのである。

したがって長時間労働を解消することは一筋縄ではいかない。一方で、長時間労働が従業員のメンタルヘルスさらには企業業績に悪影響を及ぼす。状況は一見八方ふさがりであるが、本書の知見を総合すれば、長期雇用の糊代はある程度残しつつも、非効率な働き方を是正すれば、一人当たりの生産性を落とさずに労働時間を削減できる。このことを見出したことが本書の重要な貢献であり、高く評価される点である。

日本の長時間労働を解消するには、企業の経営戦略や日本の強みである丁寧なものづくりやサービスを支える「良い長時間労働」と、過剰に詳細かつ体裁にこだわる社内資料や上司に対する行きすぎた気配りなど付加価値に繋がらない「悪い長時間労働」を識別した労働時間管理が必要であろう。労働時間の質を識別して、効果的な人事管理を探求するような研究が今後望まれるが、本書は、将来のすべての労働時間研究の礎石となる価値ある一冊である。

《受賞のこぼし》

山本 勲／黒田 祥子

著者2人は、大学の研究者に身を転じる前の十数年間、勤め人として働いており、本書を執筆することに至ったのはそのときの経験がきっかけになっている。振り返ってみると、がむしゃらに働いていたという感覚が残っているが、働いていた当時はそうした自覚はあまりなく、仕事が終わらないのだから、あるいはクオリティの高い仕事をしたいのだからといった理由で遅くまで残業するのは当たり前だと思っていた。周りの



同僚の多くも長時間労働をし、有給休暇も未消化のままということが珍しくなかったが、働くということはそういうものなのだと大きな疑問を持つことなく過ごしていた。ところが、学界に転身し、働き方や職場環境が大きく変わって初めて、当時の自分たちの働き方がかなり硬直的ではなかったか、あるいは、完成度の高い丁寧な仕事への追求が度を越して逆に非効率に長く働いていたのではないかと、思うようになった。勤め人という経験をもつ研究者の役割として、企業で働く人の立場を踏まえながら、客観的に日本人の働き方を見つめ直すきっかけとなる研究ができないだろうか。本書は、こうした考えから、働き方の実態や課題を客観的かつ多角的に明らかにすべく、積み重ねてきた研究をまとめたものである。

日本の雇用慣行は、多大な人的資本投資による高スキルの形成や雇用の安定性などのメリットも多く、そこで形成された働き方には一定の経済合理性があったと考えられる。しかし近年では、少子高齢化やグローバル化といった大きな環境変化に晒される中で、そうした働き方は時代にそぐわなくなったとも言われる。

日本人の働き方のうち、維持すべき部分と改善すべき部分はそれぞれどこにあるのだろうか。こうした問題意識のもと、本書では、労働時間の実態把握や国際比較、労働時間規制の影響、長時間労働の背景と長短所、企業でのワークライフバランス施策のあり方、長時間労働の健康面への影響などについて、データや経済理論、計量経済学的手法をもとに検証を重ねた。今回素晴らしい賞をいただけたことは研究者としてこの上ない栄誉であり、研究を支えてくださったすべての方々へ心より御礼申し上げたい。

本書で示したさまざまなエビデンスが働き方を議論する際の基礎的な材料として活用され、結果的に、少しでも望ましい働き方の実現に貢献することができたら、研究者として望外の喜びである。本書の執筆を終えた後も、働き方を巡る議論は続いており、いかに我々が取り組んできた研究課題が大きくて、また、解明されていない点が多いかを痛感している。受賞に甘んじることなく、すべての人々が幸せにいきいきと働き、かつ、競争力が高まっていくような働き方を探求する実証研究を今後も続けていきたい。

やまもと・いさむ 慶應義塾大学商学部教授。慶應義塾大学商学部卒業、同大学大学院修士課程修了、ブラウン大学経済学部大学院博士課程修了・博士号取得。1995～2007年日本銀行（調査統計局、金融研究所などで経済分析に従事）。慶應義塾大学准教授を経て現職。主な著作に『デフレ下の賃金変動』（共著、東京大学出版会、2006年）『日本の家計行動のダイナミズムⅧ』（共編著、慶應義塾大学出版会、2012年）。労働経済学、応用ミクロ経済学専攻。

くろだ・さちこ 早稲田大学教育・総合科学学術院教授。慶應義塾大学経済学部卒業、青山学院大学大学院修士課程修了、慶應義塾大学大学院博士号取得。1994～2006年日本銀行（金融研究所で経済分析に従事）。一橋大学助教授、東京大学准教授、早稲田大学准教授を経て現職。主な著作に『デフレ下の賃金変動』（共著、東京大学出版会、2006年）『応用計量経済学Ⅲ』（共著、多賀出版、2004年）。労働経済学、応用ミクロ経済学専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男 島田晴雄	『職場の労働組合と参加』 『労働経済学のフロンティア』	東洋経済新報社 総合労働研究所
2	54	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
3	55	富永健一 (編)	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅 安川悦子	『労使関係の社会学』 『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	東京大学出版会 御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	<i>The Labour Aristocracy Revisited :The Victorian Flint Glass Makers 1850-80</i> 〔労働貴族再訪——ヴィクトリア期のプリントガラス製造工 1850-80〕	Manchester University Press
8	60	岩村正彦 坂口正之	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』 『日本健康保険法成立史論』	東京大学出版会 晃洋書房
9	61	石田英夫 中川清	『日本企業の国際人事管理』 『日本の都市下層』	日本労働協会 勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏 仁田道夫	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』 『日本の労働者参加』	日本評論社 東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志 石川経夫	『労働時間の法的構造』 『所得と富』	有斐閣 岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	(該当なし)		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉 渡辺章 (編集代表)	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法 (昭和 22 年)』	有斐閣 信山社
23	12	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩 (編) 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
24	13	有賀健・G.プルネッロ・大日康史	<i>Internal Labour Markets in Japan</i>	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエイション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
28	17	(該当なし)		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
35	24	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂
36	25	富永晃一 山内麻理	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』 『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	有斐閣 慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄 濱中淳子	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス——成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』 『検証・学歴の効用』	労働政策研究・研修機構 勁草書房

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	『戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース』	『日本労働研究雑誌』 No.466 (1999年)
2	13	岡村和明 佐野嘉秀	『日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証』 『パート労働の職域と労使関係——百貨店業A社の事例』	『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年) 『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年)
3	14	黒澤昌子 白波瀬佐和子	『中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性』 『日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から』	『日本労働研究雑誌』 No.499 (2002年) 『日本労働研究雑誌』 No.500 (2002年)
4	15	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史 高木朋代 渡邊絹子	『パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か』 『高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム』 『ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって』	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.504 (2002年)
5	16	梶川敦子 宮本大	『アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に』 『NPOの労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析』	『日本労働研究雑誌』 No.519 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.515 (2003年)
6	17	高橋陽子 武内真美子	『ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約』 『女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証』	『日本労働研究雑誌』 No.536 (2005年) 『日本労働研究雑誌』 No.527 (2004年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
7	平成 18	周燕飛	「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」	『日本労働研究雑誌』 No.547 (2006年)
		勇上和史	「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』 No.539 (2005年)
8	19	上原克仁	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年)
		坂井岳夫	「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年)
		田中真樹	「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007年)
9	20	佐々木勝	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007年)
		島貫智行	「派遣労働者の人事管理と労働意欲」	『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007年)
		原ひろみ	「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007年)
10	21	池永肇恵	「労働市場の二極化——ITの導入と業務内容の変化について」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年)
		橋本由紀	「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年)
11	22	酒井正	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009年)
		戸田淳仁	「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010年)
12	23	四方理人	「非正規雇用は『行き止まり』か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」	『日本労働研究雑誌』 No.608 (2011年)
		堀田聡子	「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」	『季刊社会保障研究』 第46巻2号 (2010年)
13	24	江夏幾多郎	「人事システムの内的整合性とその非線形効果——人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」	『組織科学』 Vol.45, No.3 (2012年)
		堀有喜衣	「『日本型』高校就職指導を再考する」	『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012年)
		森山智彦	「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」	『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012年)
14	25	中寫剛	「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」	『日本労働研究雑誌』 No.632 (2013年)
		西本真弓	「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」	『日本労働研究雑誌』 No.623 (2012年)
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.637 (2013年)

(敬称略)